

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)											
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率													
市町村名	筑前町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入歳出差引	245,891	311,974	(※1)	(97.8)	(97.9)	標準財政規模	7,703,158	7,726,213										
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,484	36,286	標準財政指数	0.47	0.49													
						近畿	×	実質収支	244,407	275,688	財政力指数	0.47	0.49													
						中部	×	単年度収支	-31,281	-13,430	公債費負担比率	21.5	20.1													
人口	22年国調(人)	29,155	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	23,648	124,967	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-											
	17年国調(人)	29,353			山振	×	繰上償還金	156,304	111,515	連結実質赤字比率																
	増減率(%)	-0.7			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	79,000	-				実質公債費比率	14.6	14.4								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,251	第1次	1,317	1,391	指数表選定	○	実質単年度収支	69,671	223,052	将来負担比率	104.7	78.3	資金不足比率(※4)												
	23.03.31(人)	29,234		9.5	9.6	標準財政収入額等	3,442,316	3,476,432	標準財政収入額	2,696,565	2,726,941															
	増減率(%)	0.1		3,430	3,630	標準財政需要額	5,841,143	5,763,744	標準税収入額等	3,442,316	3,476,432															
面積(km <sup>2</sup> )	67.18		第2次	24.8	25.1	経常経費充当一般財源等	7,023,905	6,850,112	経常経費充当一般財源等	7,023,905	6,850,112	歳入一般財源等	8,653,939	8,879,809	地方債現在高	18,654,433	19,099,303									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	434			9,085	9,221	うち公的資金	11,177,538	10,852,310	債務負担行為額(支出予定額)	411,551	529,018															
世帯数(世帯)	9,297		第3次	65.7	63.8	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,675,631	2,730,983	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)							
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	2,675,631	2,730,983	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)							
	市区町村長	1	7,910	一般職員	157	528,933	3,369	減債基金	373,714	269,703										(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19)	筑前町土地開発公社	
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,248,193	4,519,713										(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	(20)	筑前町ファーマーズマーケットみなみの里	
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	6	23,028	3,838													(8)	工業用地造成事業特別会計	(11)	甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)			
	議会議長	1	3,300	教育公務員	-	-	-																(12)	筑慈苑施設組合(一般会計)		
	議会副議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-																(13)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)		
	議会議員	16	2,610	合計	157	528,933	3,369																(14)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)		
				ラスパイレ指数(※6)	109.6	(101.3)																	(15)	福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)		
一般会計等の一覧																										
項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧				項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19)	筑前町土地開発公社															
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	(20)	筑前町ファーマーズマーケットみなみの里																	
				(8)	工業用地造成事業特別会計	(11)	甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)																			
						(12)	筑慈苑施設組合(一般会計)																			
						(13)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																			
						(14)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																			
						(15)	福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)																			
						(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																			
						(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																			
						(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,954,743	24.1	2,954,743	41.1
地方譲与税	166,918	1.4	166,918	2.3
利子割交付金	7,590	0.1	7,590	0.1
配当割交付金	4,744	0.0	4,744	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0
地方消費税交付金	234,468	1.9	234,468	3.3
ゴルフ場利用税交付金	17,787	0.1	17,787	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,354	0.3	42,354	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,633	0.4	49,633	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,816	0.1	11,816	0.2
減収補填特例交付金	37,817	0.3	37,817	0.5
地方交付税	4,065,750	33.2	3,680,488	51.2
普通交付税	3,680,488	30.0	3,680,488	51.2
特別交付税	385,255	3.1	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
(一般財源計)	7,545,160	61.5	7,159,898	99.7
交通安全対策特別交付金	6,504	0.1	6,504	0.1
分担金・負担金	145,787	1.2	-	-
使用料	228,608	1.9	-	-
手数料	80,769	0.7	-	-
国庫支出金	1,086,120	8.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,589	0.1	11,589	0.2
都道府県支出金	723,459	5.9	-	-
財産収入	105,892	0.9	3,792	0.1
寄附金	291	0.0	-	-
繰入金	563,795	4.6	-	-
繰越金	311,974	2.5	-	-
諸収入	279,979	2.3	189	0.0
地方債	1,172,854	9.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	580,354	4.7	-	-
歳入合計	12,262,781	100.0	7,181,972	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,947,894	99.8	7,415	
法定普通税	2,947,894	99.8	7,415	
市町村民税	1,143,386	38.7	7,415	
個人均等割	39,620	1.3	-	
所得割	944,066	32.0	-	
法人均等割	49,155	1.7	-	
法人税割	110,545	3.7	7,415	
固定資産税	1,526,569	51.7	-	
うち純固定資産税	1,525,327	51.6	-	
軽自動車税	65,199	2.2	-	
市町村たばこ税	212,740	7.2	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	6,849	0.2	-	
法定目的税	6,849	0.2	-	
入湯税	6,849	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,954,743	100.0	7,415	

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率(%)	現	計	現	計
合計	97.5	90.5	97.4	90.8
市町村民税	98.2	92.3	98.1	92.7
純固定資産税	96.6	87.9	96.5	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,175,830	実質収支	23,803
下水道	628,981	再差引収支	-217,610
上水道	501,028	加入世帯数(世帯)	4,051
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,722
交通	-	被保険者1人当り	86
国民健康保険	363,444	保険税(料)収入額	128
その他	682,377	保険給付費	279

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	129,774	1.1	-	129,774
総務費	1,515,867	12.6	87,651	1,132,388
民生費	3,203,416	26.7	28,399	1,834,165
衛生費	1,680,722	14.0	146,129	931,998
労働費	33,346	0.3	-	-
農林水産業費	561,625	4.7	245,560	305,429
商工費	27,581	0.2	-	25,696
土木費	1,484,321	12.4	722,957	838,625
消防費	490,304	4.1	4,478	480,310
教育費	908,755	7.6	59,989	856,797
災害復旧費	30,387	0.3	-	14,584
公債費	1,950,792	16.2	-	1,858,282
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,016,890	100.0	1,295,163	8,408,048

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,946,120	41.2	3,752,033	3,571,107	46.0
人件費	1,579,230	13.1	1,452,293	1,427,831	18.4
うち職員給	956,169	8.0	841,795	-	-
扶助費	1,416,103	11.8	441,463	441,303	5.7
公債費	1,950,787	16.2	1,858,277	1,701,973	21.9
元利償還金	1,950,709	16.2	1,858,199	1,701,895	21.9
うち元金	1,617,724	13.5	1,527,971	1,371,667	17.7
うち利子	332,985	2.8	330,228	330,228	4.3
一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
その他の経費	5,745,220	47.8	4,297,220	3,452,798	44.5
物件費	1,664,336	13.8	1,176,025	975,285	12.6
維持補修費	101,206	0.8	81,148	79,908	1.0
補助費等	1,583,032	13.2	1,344,418	1,201,985	15.5
うち一部事務組合負担金	955,545	8.0	925,695	918,331	11.8
繰出金	1,674,802	13.9	1,554,061	1,195,620	15.4
積立金	339,720	2.8	140,997	-	-
投資・出資金・貸付金	382,124	3.2	571	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,325,550	11.0	358,795	-	-
うち人件費	32,346	0.3	32,346	-	-
普通建設事業費	1,295,163	10.8	344,211	-	-
うち補助	630,293	5.2	48,006	-	-
うち単独	619,590	5.2	268,332	-	-
災害復旧事業費	30,387	0.3	14,584	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,016,890	100.0	8,408,048	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県筑前町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 甘木・那珂川市町村圏事務組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 筑前町土地開発公社, 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, etc.

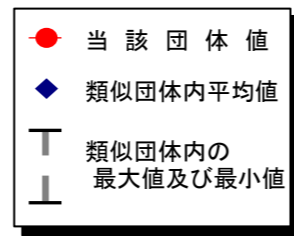


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県筑前町

人口	29,251人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	67.18	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	12,262,781	千円	実質公債費比率	14.6%
歳出総額	12,016,890	千円	将来負担比率	104.7%
実質収支	244,407	千円		
標準財政規模	7,703,158	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
地方債現在高	18,654,433	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2



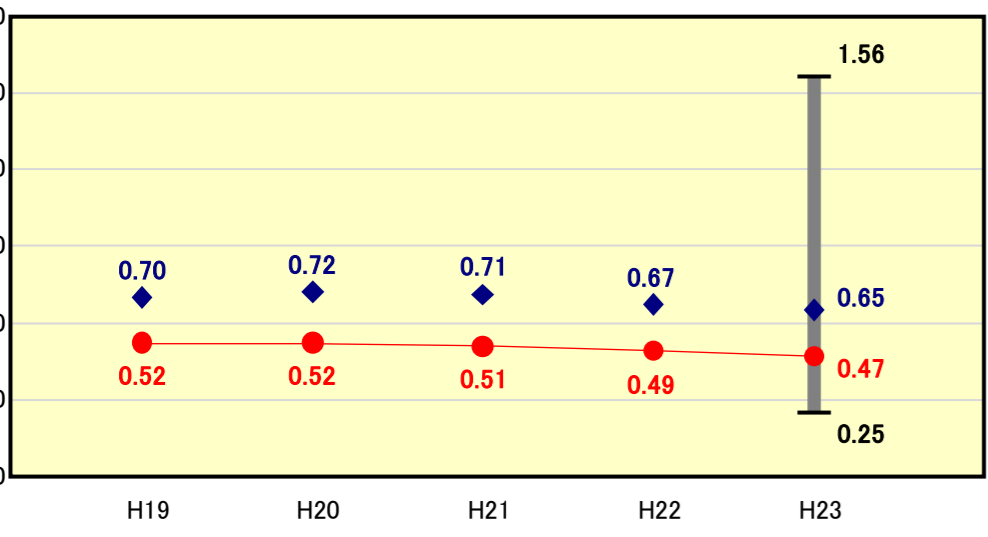
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 110/141 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。町の総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加に取り組みを進めている。

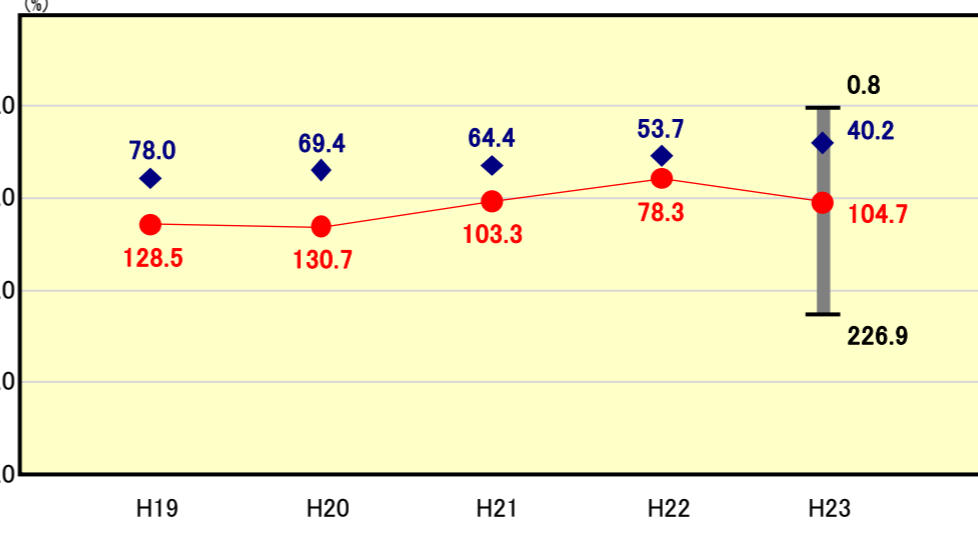


## 将来負担の状況

将来負担比率 [104.7%]

類似団体内順位 124/141 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると大きく上回っている状況である。また、平成22年度と比較すると、26.4%悪化した。主な要因は、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことによる。平成22年度までは元金償還がスタートせず水道事業会計の公営企業会計等繰入見込額が計上されていなかった。平成23年度は水道事業会計の元金償還が始まったことにより、水道事業会計の公営企業等繰入見込額を2,215,360千円計上した。これにより将来負担額が増加し将来負担比率が悪化したとみている。今後、財政計画等に基づき地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

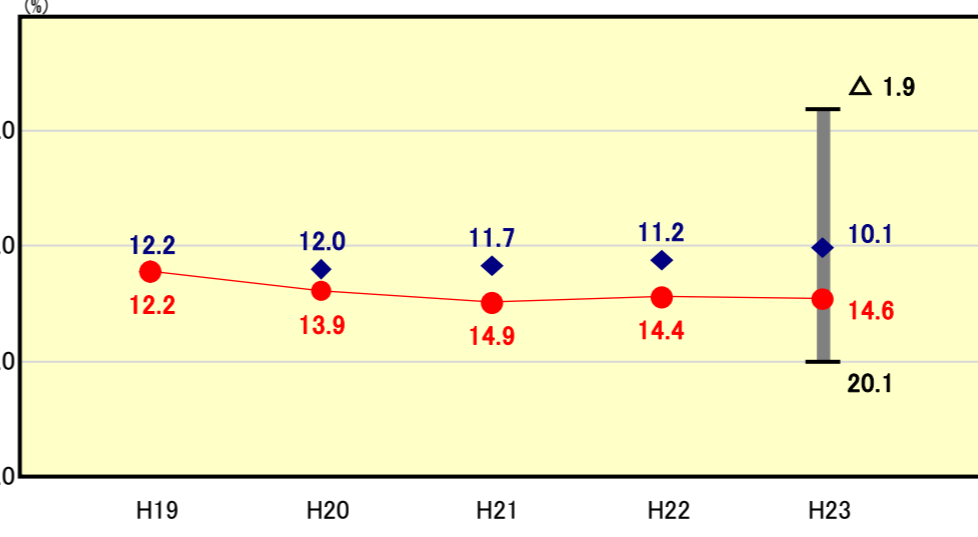


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 123/141 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均の比率を上回っている状況である。また、平成22年度と比較すると、0.2%悪化した。主な要因は債務負担行為に基づく支出である「土地開発公社からの用地買取額41,840千円」を計上したことによる。当分の間、実質公債費の大幅な減は見込めない。さらに平成27年度から普通交付税及び臨時財政対策債が合併算定替から一本算定へと段階的に移行することから、今後の比率の悪化が見込まれる。公営企業に対する企業債等繰入額の増加を考慮し比率が悪化することのないよう事業展開を必要とする。また効果的な繰上償還も検討する。

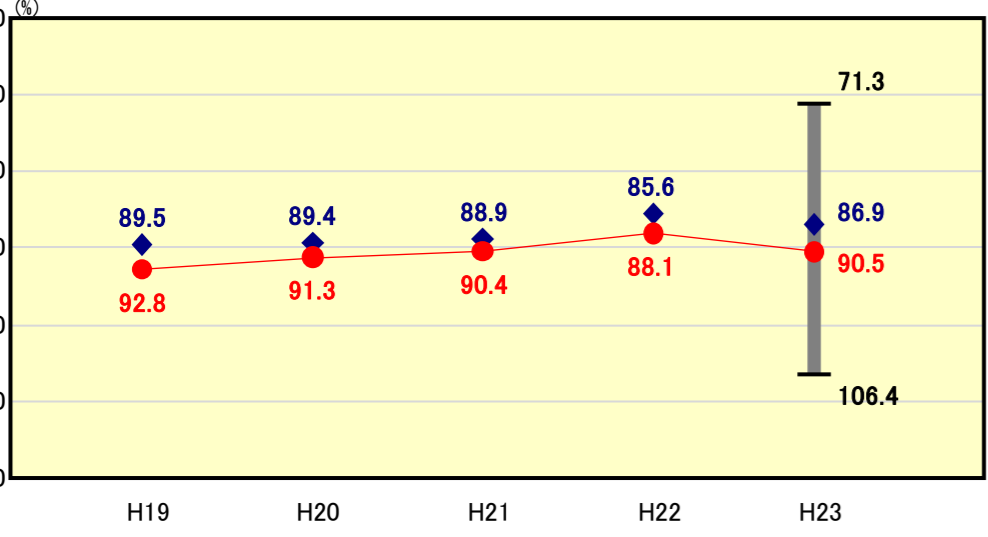


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 109/141 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費、公債費、扶助費等の増加により昨年度から2.4ポイントUPの90.5%と類似団体平均を上回っている。人件費については、共済組合等負担金の増額による増となり、公債費については、合併特例債を活用した各種事業による元利償還額の増によるものだが平成25年度をピークに減少する見込みであり、総合計画実施計画を基にした財政計画、行政評価との運動により、事業の必要性、スクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等に取り組みを進め、経常的経費の削減に努めるとともに職員退職者補充を1/4とし職員数の削減(H24.4.1現在合併時から▲15.5%)による人件費の削減ほか歳出の徹底的な見直しを実施する。また、退職者職員による滞納対策班を編成し徴収業務強化の取り組みを進め歳入確保に努める。

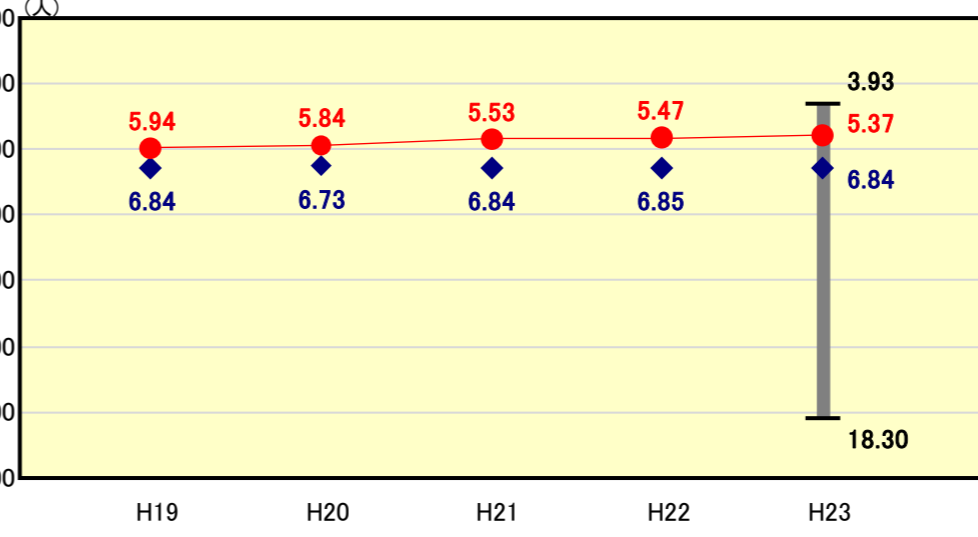


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.37人]

類似団体内順位 29/141 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 昨年度より0.1ポイント低下し5.37人と合併時からの新規採用職員抑制により類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの低下にならないよう、事務事業の見直し、職員退職者補充1/4とする職員数の削減に努める。(H24.4.1現在合併時から▲15.5%)

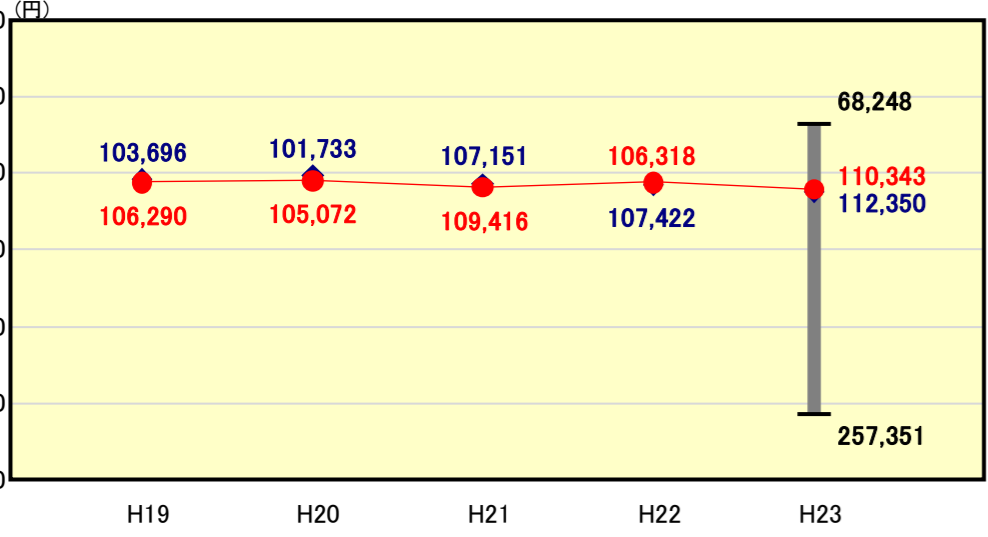


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,343円]

類似団体内順位 80/141 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 110,343円と類似団体平均を下回っている。人件費については、主に共済組合等負担金の増額により昨年度より増となっているものの職員退職者補充を1/4を基本に職員数の削減に努めていることがあげられる。物件費については、昨年度に引き続き増となっているが、主に電算業務サーバー等更新業務委託、予防接種業務委託を行ったことによるものである。今後は、各種施設の管理運営を直営で行っていることから民間実施可能な業務については、指定管理者制度を含めコスト削減策を図っていく。保育所については平成22年度に指定管理者制度を導入し、平成25年度からは民営化移行で削減を図る。

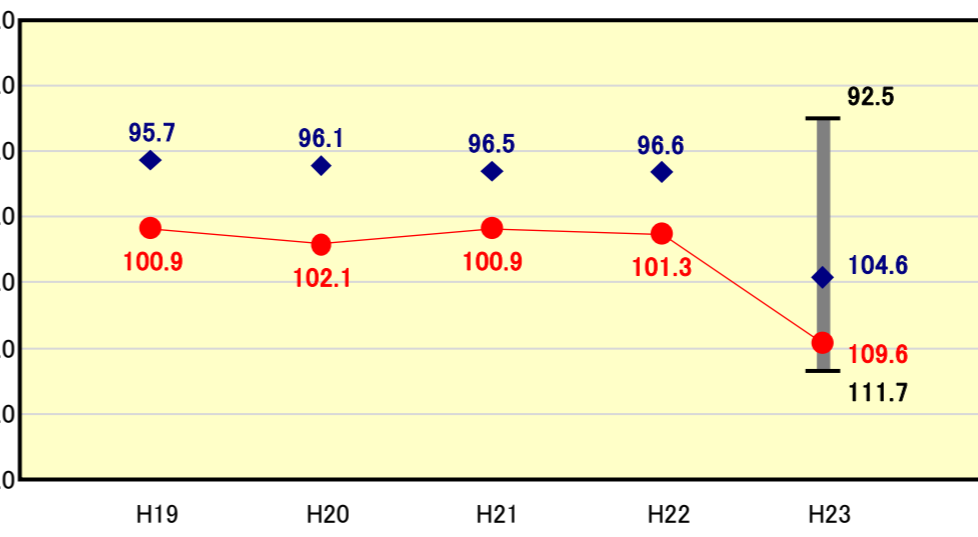


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.6]

類似団体内順位 132/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成22年1月昇給抑制の取り組みをおこなうが、109.6と類似団体平均を上回っている。給与体系の見直しをおこない給与の適正化に努める。



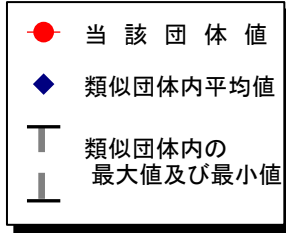
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

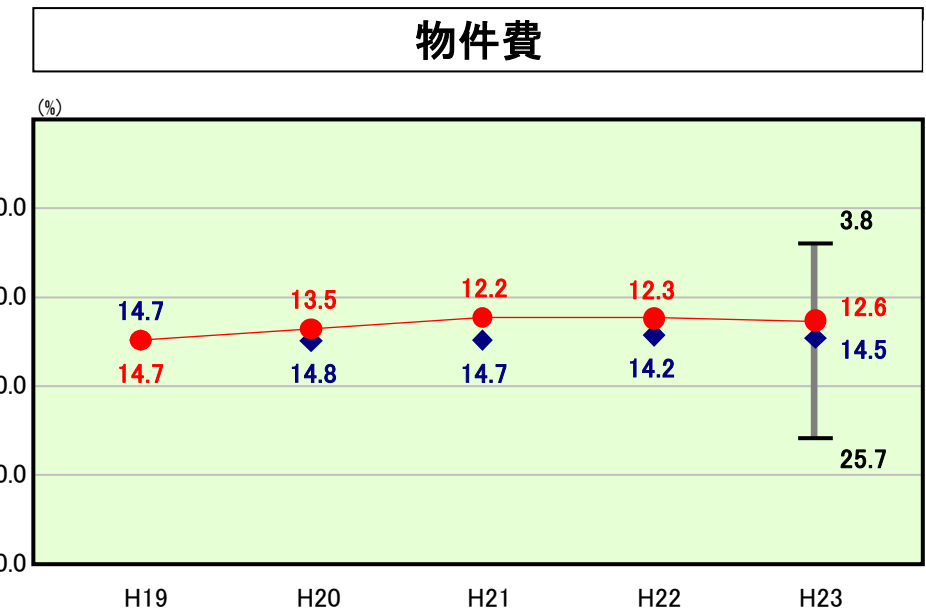
福岡県筑前町

## 経常収支比率の分析

人口	29,251人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	67.18 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,262,781千円	実質公債費比率	14.6 %
歳出総額	12,016,890千円	将来負担比率	104.7 %
実質収支	244,407千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	7,703,158千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	18,654,433千円		

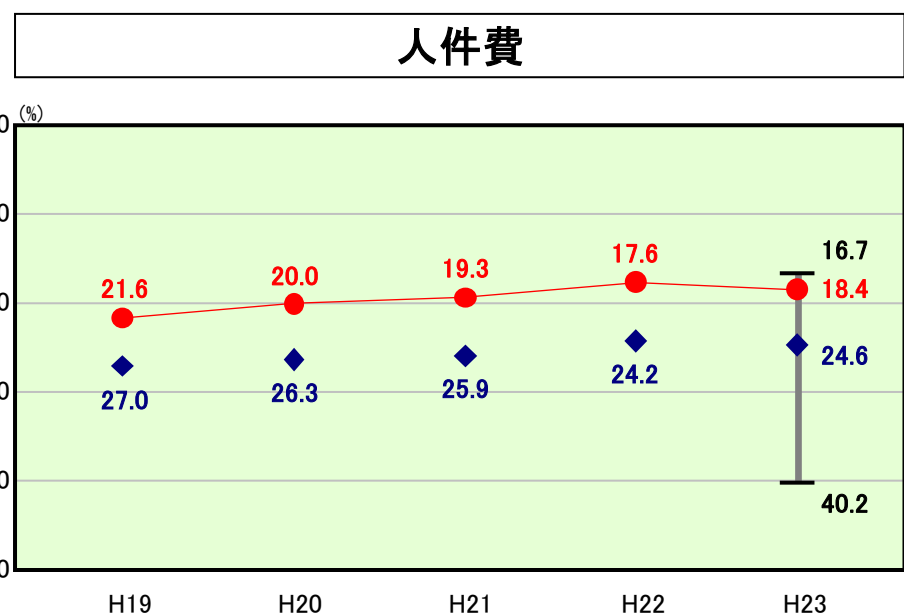


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



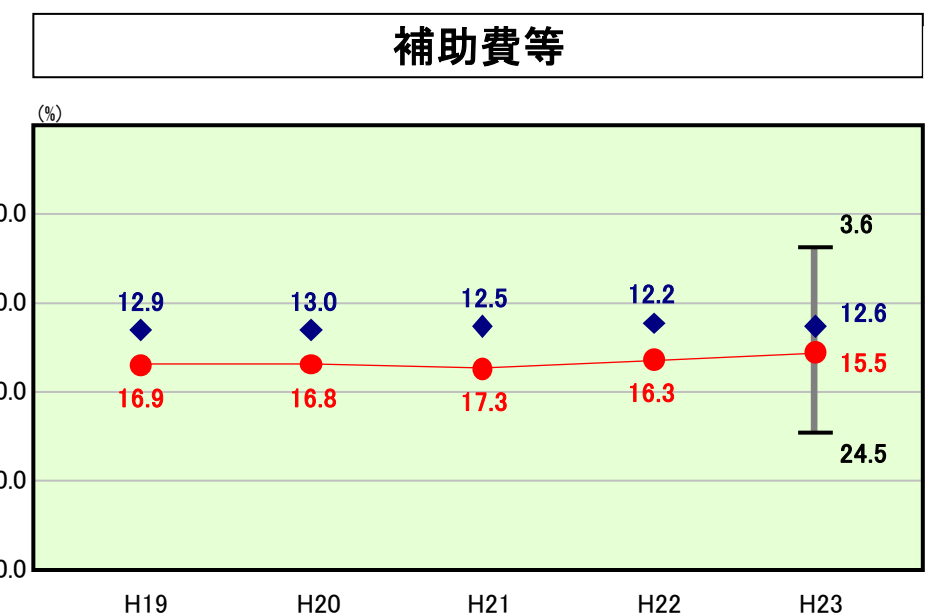
類似団体内順位 46/141 全国平均 13.1 福岡県平均 12.7

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、昨年度より0.3ポイントUPとなっているが、類似団体平均より1.9ポイント低くなっている。需用費における消耗品の一括管理などの取り組みによるものであるが、各種施設の維持管理費の増が今後も推測されるため、事務事業等の見直しを行い効率的な行政運営に努める。



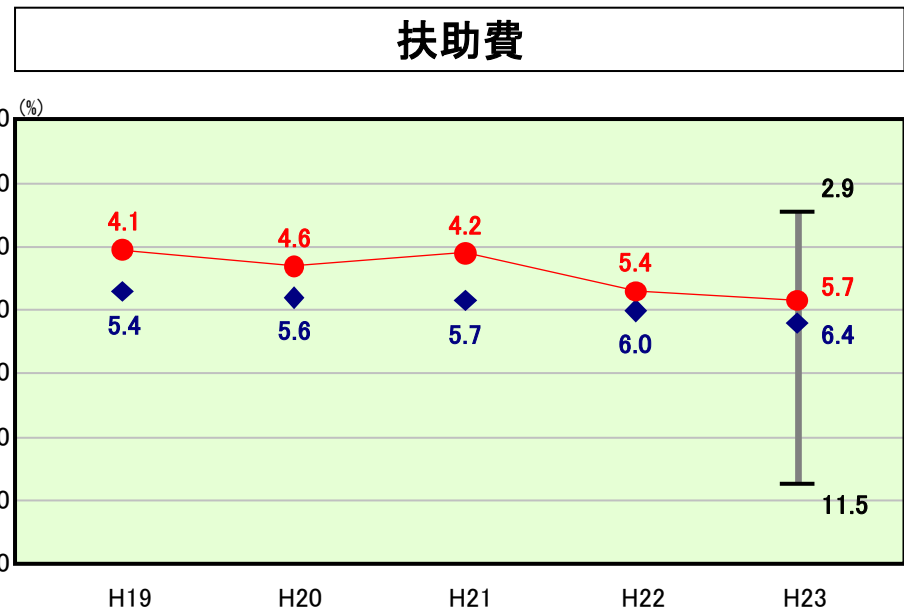
類似団体内順位 7/141 全国平均 25.4 福岡県平均 22.1

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.2ポイント低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより職員退職者補充を1/4とし職員数の削減を行っていることが要因といえる。しかし、一部事務組合の人件費に充てる負担金において類似団体平均を上回っており、今後はこれらを含めた人件費関係経費について抑制していく取り組みが必要である。なお、職員については、当初計画は平成17年4月219人から平成22年4月198人にする目標は197人と達成し、平成24年4月現在185人と▲34人▲15.5%と削減に努めている。



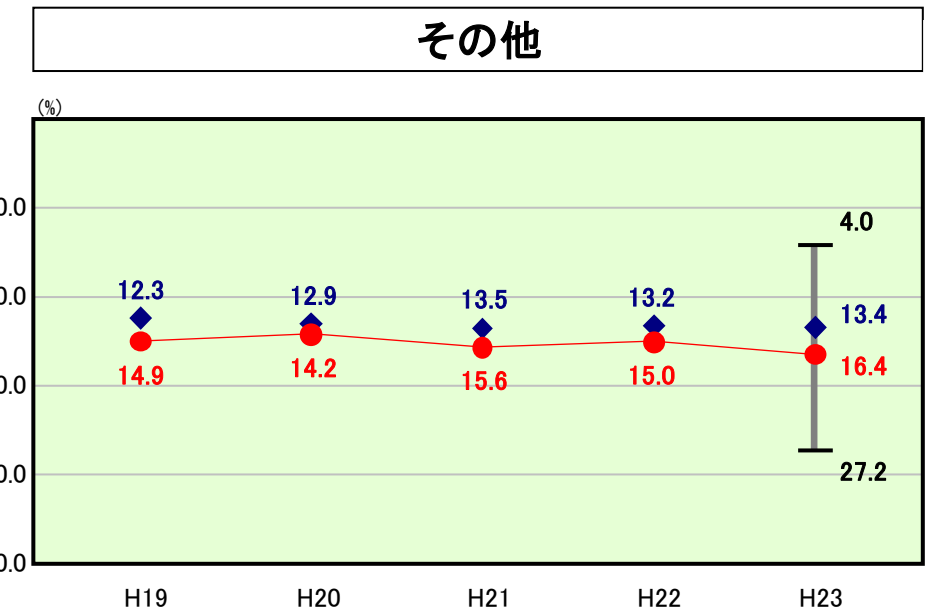
類似団体内順位 104/141 全国平均 10.1 福岡県平均 10.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は昨年度から0.8ポイント減となっているが類似団体平均より2.9ポイント上回っている。主に上水道事業への負担金、一部事務組合負担金によるものであり、負担金の内容精査に努める。



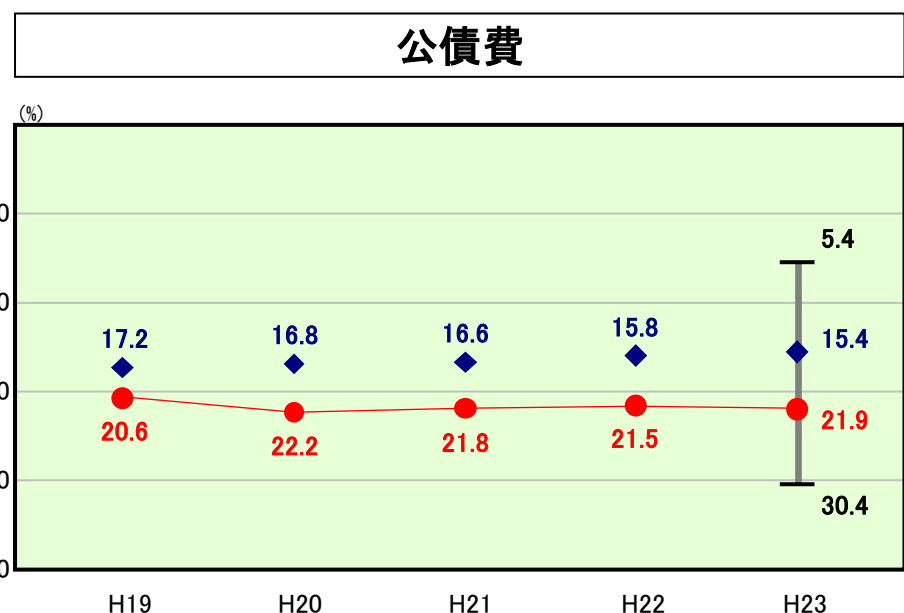
類似団体内順位 52/141 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.7ポイント低くなっているが上昇傾向にある。主にこども手当、自立支援給付費、乳幼児医療費等の増が要因である。特に医療費等の抑制がかけられるよう対策を図る。



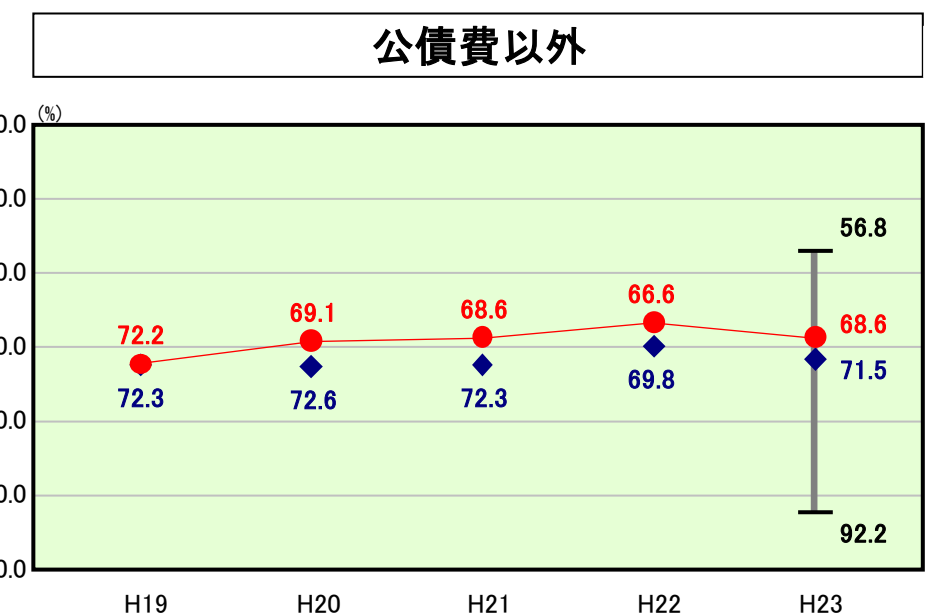
類似団体内順位 111/141 全国平均 12.2 福岡県平均 11.2

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を3ポイント上回っている。主にこれまでの下水道整備に要した管理経費の公共下水道事業への繰出金の増加、国保特別会計への赤字補てん的な繰出金の増加が要因である。独立採算の原則に立って経費節減をはじめ経営の健全化に努める。



類似団体内順位 133/141 全国平均 19.0 福岡県平均 21.9

**公債費の分析欄**  
合併特例債活用等による大規模事業により公債費の経常収支比率は、類似団体平均を6.5ポイント上回っている。さらに下水道事業等の公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金などの経費を合わせると人口1人当たり決算額は類似団体平均を72.1%と上回っている。元利償還額のピークは平成25年度の予定であるが、財政計画に基づき元金償還額の90%を超えない地方債発行の抑制、平成23年度も行ったが減債基金を活用した繰上償還を行うなど自立した持続可能な自治体経営に努める。



類似団体内順位 41/141 全国平均 71.3 福岡県平均 69.3

**公債費以外の分析欄**  
【普通建設事業費】昨年度は、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っていたが、H23年度決算では▲13.3%となった。これは、合併特例債を活用した各種事業の取り組みを行っているが、大規模な教育施設整備事業、地域情報基盤整備事業が完了したことによるものである。今後も合併特例債等を活用した各種事業計画はあるが、財政状況等勘案し、今後の普通建設事業の取り組みを行っていき抑制していく必要がある。

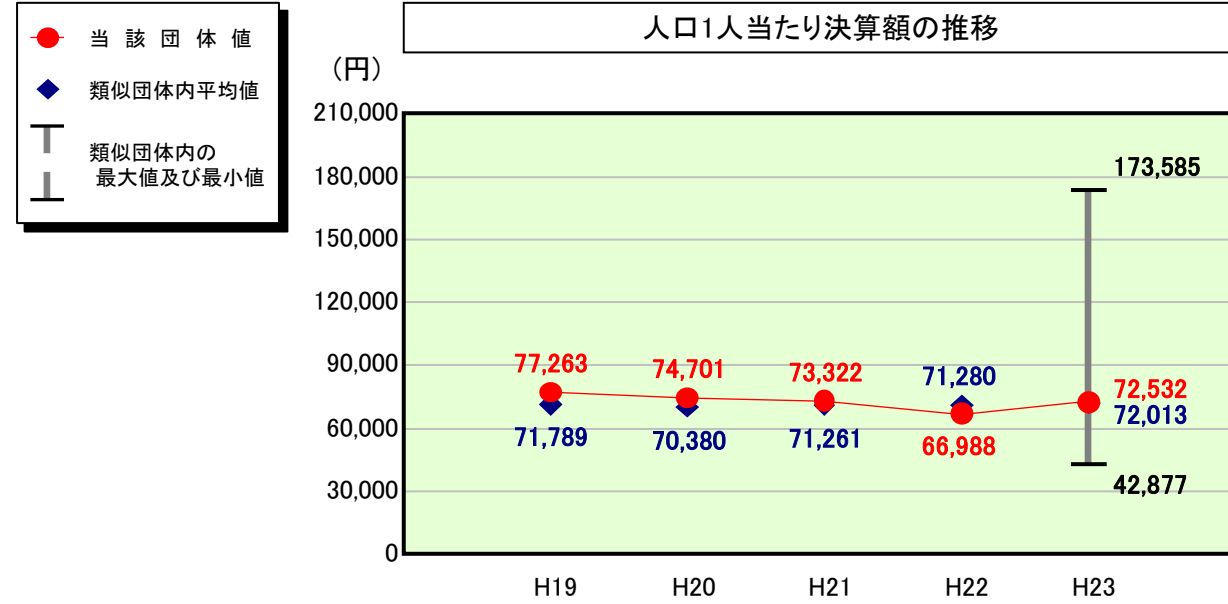


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県筑前町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



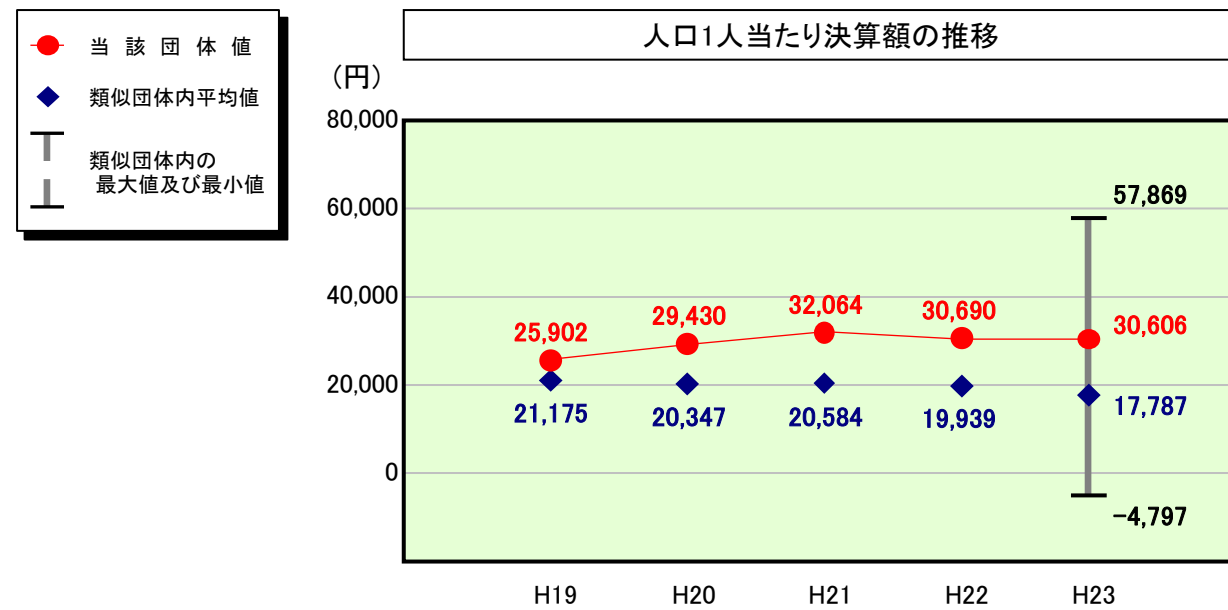
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,579,230	53,989	61,044	▲ 11.6
賃金 (物件費)	217,204	7,426	5,187	▲ 43.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	380,494	13,008	7,864	▲ 65.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	217	7	171	▲ 95.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	5,818	199	5	▲ 3,880.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,798	1,908	3,054	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,346	1,106	1,187	▲ 6.8
▲退職金	▲ 149,472	▲ 5,110	▲ 6,500	▲ 21.4
合計	2,121,635	72,532	72,013	0.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.37	6.84	▲ 1.47
ラスパイレス指数	109.6	104.6	5.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

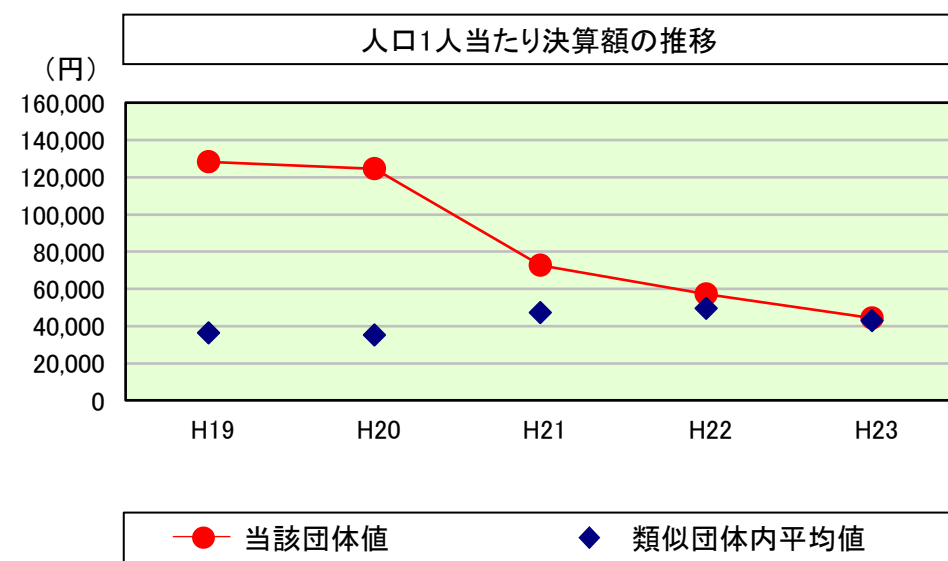


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,734,405	59,294	35,442	67.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	342	7	4,785.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	589,531	20,154	10,472	92.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	145,531	4,975	3,331	49.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	65,461	2,238	1,294	73.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 92,510	▲ 3,163	▲ 3,340	▲ 5.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,557,148	▲ 53,234	▲ 29,424	80.9
合計	895,270	30,606	17,787	72.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

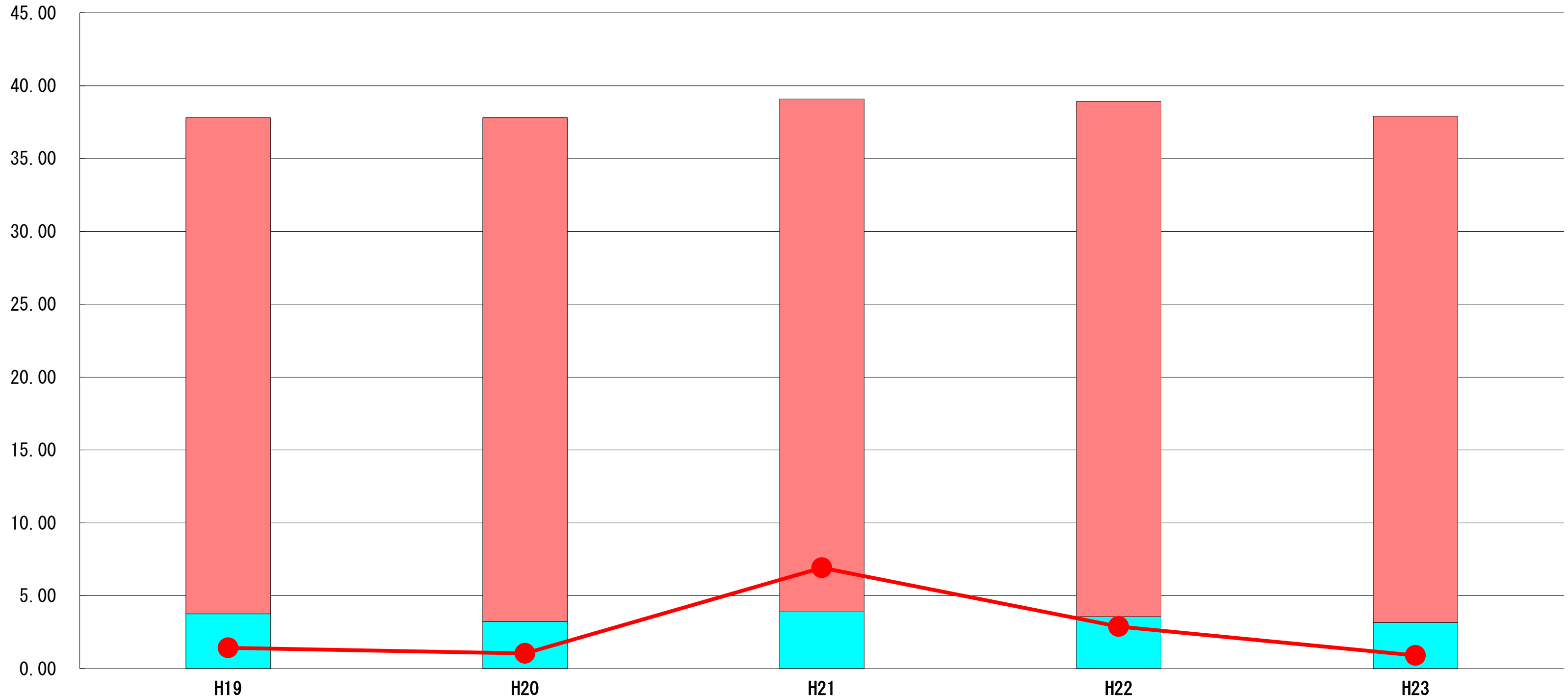
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,758,717	128,420	49.5	36,358	▲ 12.9	62.4
うち単独分	1,547,922	52,886	110.3	21,039	▲ 18.6	128.9
H20	3,649,622	124,565	▲ 3.0	35,141	▲ 3.3	0.3
うち単独分	1,975,266	67,418	27.5	20,483	▲ 2.6	30.1
H21	2,129,389	72,732	▲ 41.6	47,258	34.5	▲ 76.1
うち単独分	1,137,931	38,868	▲ 42.3	27,842	35.9	▲ 78.2
H22	1,674,598	57,283	▲ 21.2	49,426	4.6	▲ 25.8
うち単独分	793,163	27,132	▲ 30.2	26,568	▲ 4.6	▲ 25.6
H23	1,295,163	44,278	▲ 22.7	42,839	▲ 13.3	▲ 9.4
うち単独分	619,590	21,182	▲ 21.9	22,027	▲ 17.1	▲ 4.8
過去5年間平均	2,501,498	85,456	▲ 7.8	42,204	1.9	▲ 9.7
うち単独分	1,214,774	41,497	8.7	23,592	▲ 1.4	10.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		34.05	34.57	35.18	35.35	34.73
 実質収支額		3.75	3.23	3.90	3.57	3.17
 実質単年度収支		1.42	1.04	6.92	2.89	0.90

## 分析欄

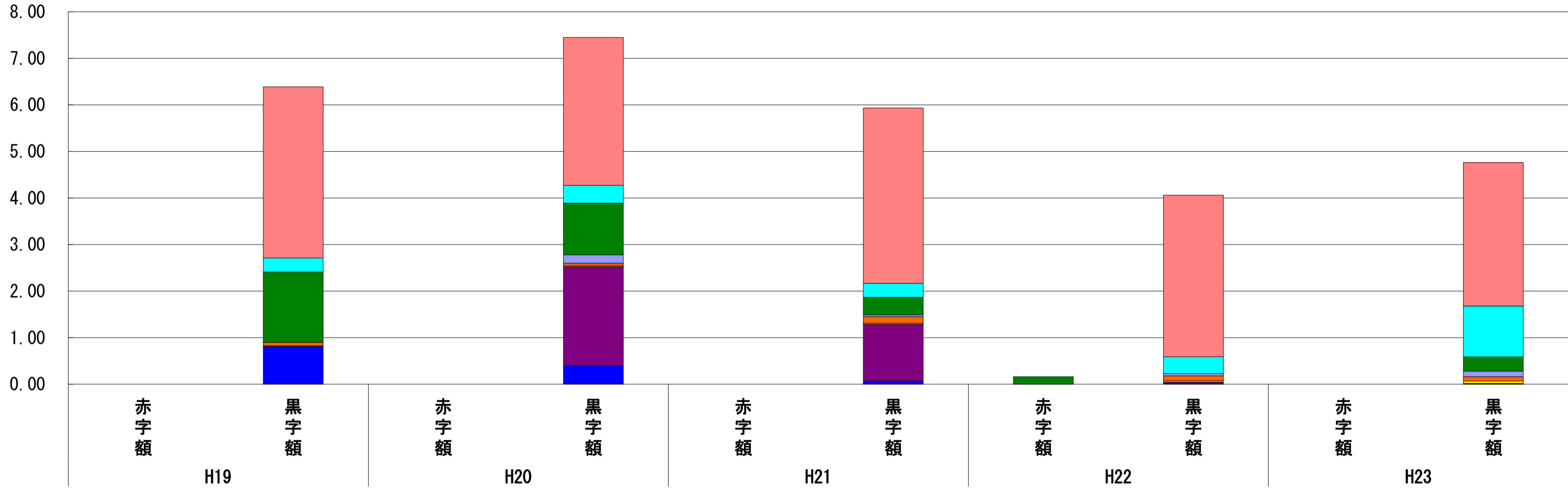
財政調整基金残高については、標準財政規模の約35%を推移しており、適正額程度の保有でもあり財源調整機能に対応可能な状況である。実質収支額についても3%台の適正範囲を推移している。実質単年度収支は、平成19年度以降黒字で推移している。この3点から概ね良好といえる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.68	3.18	3.76	3.47	3.08
水道事業会計		0.30	0.38	0.30	0.36	1.09
国民健康保険事業特別会計		1.51	1.11	0.38	▲ 0.16	0.31
後期高齢者医療特別会計		-	0.18	0.04	0.05	0.12
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.07	0.05	0.14	0.10	0.09
公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.05
工業用地造成事業特別会計		-	2.13	1.22	0.04	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.81	0.40	0.07	0.00	-

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計において、平成22年度は赤字となったが平成23年度は黒字となっている。ただし、一般会計から一定の法定外繰入を行っている。法定外繰入をしなければならぬ主な原因は被保険者の全体的な低所得化による保険料の収入不足である。平成21年度までは前年度繰越金や基金、一般会計からの法定外繰入金で補うことができていた。しかし平成21年度末で基金残高はゼロとなり、前年度繰越金も目減りするなか、平成22年度と平成23年度は一般会計から一定の繰入を行っている。今後も被保険者の所得状況が改善することは難しいと見込まれる。支出を抑える対策として、医療費の削減を進めるために、特定検診の受診率アップや受診後の個別指導に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

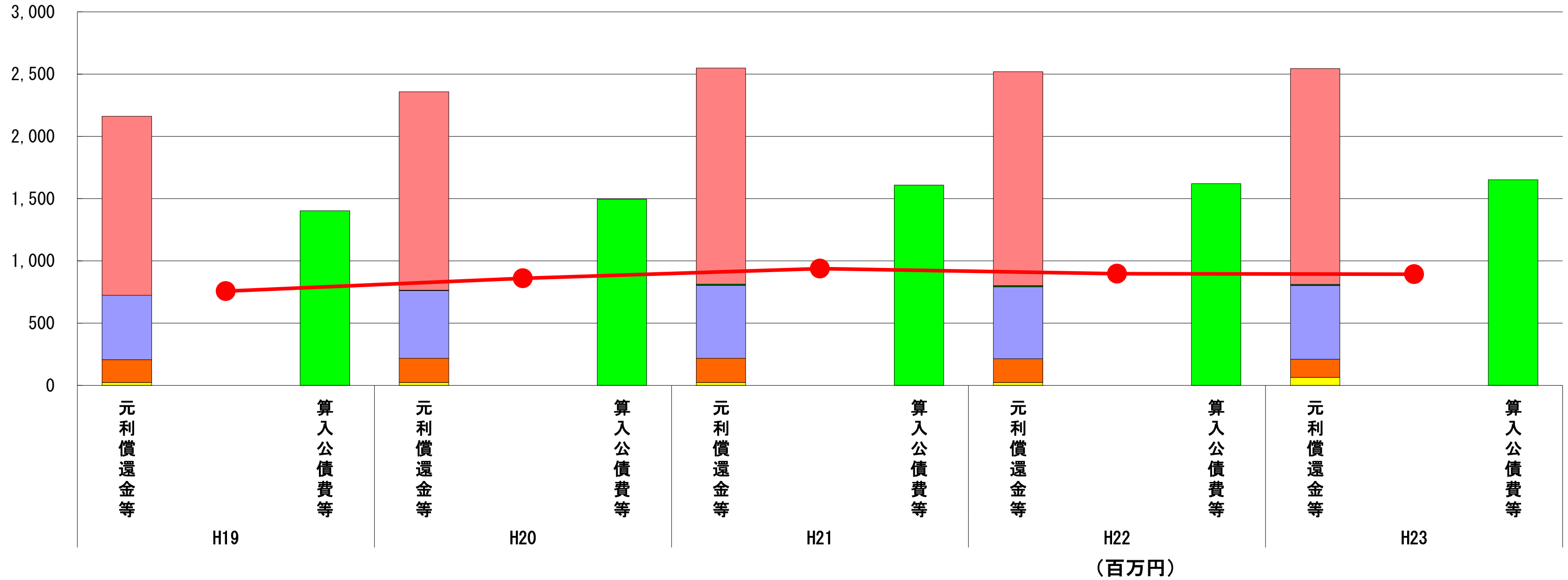


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県筑前町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,437	1,594	1,734	1,717	1,734
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	3	10	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		517	543	586	578	590
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		183	194	194	190	146
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	24	24	65
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,403	1,497	1,609	1,621	1,651
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		758	861	939	898	894

**分析欄**

一般会計等(普通会計)の元利償還金については、主に合併特別債の活用により増加が続いているが、平成25年度をピークに、平成26年度以降は減少していくと見込んでいる。

また本町では現在、上下水道の整備中であり、今後は公共下水道整備が平成23年度でほぼ終了、水道整備事業は平成28年度に終了する計画である。各会計の企業債償還のピークの見込みは、公共下水道事業特別会計が平成34年度、農業集落排水事業特別会計は平成31年度、水道事業会計は平成34年度～平成45年度であり、当分は公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加は避けられない状況である。

現在、本町は普通交付税・臨時財政対策債とともに合併算定替によるものであるが、段階的に一本算定になる平成27年度から実質公債費比率が厳しくなっていくと予想される。公営企業に対する元利繰入金の増加を考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

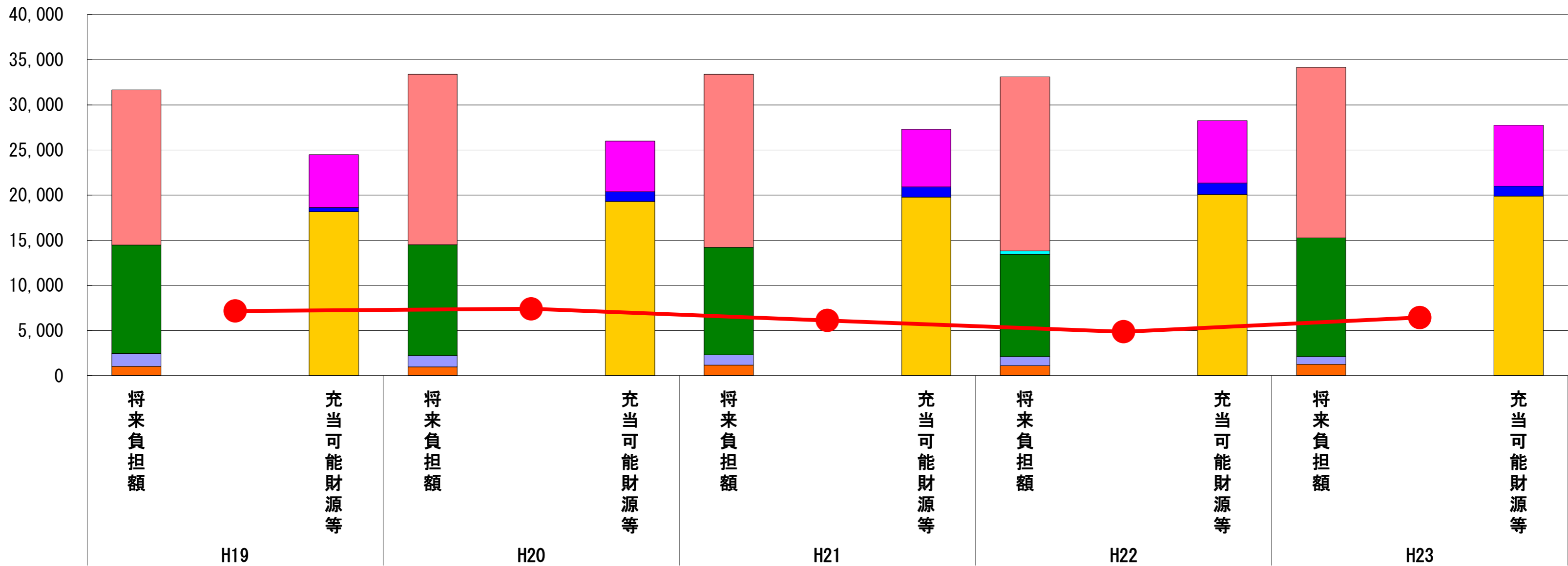
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,169	18,903	19,171	19,299	18,914
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	360	-
	公営企業債等繰入見込額		12,025	12,264	11,925	11,342	13,133
	組合等負担等見込額		1,420	1,257	1,114	984	870
	退職手当負担見込額		1,043	976	1,190	1,129	1,254
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,879	5,628	6,391	6,910	6,747
	充当可能特定歳入		455	1,064	1,135	1,277	1,100
	基準財政需要額算入見込額		18,158	19,301	19,768	20,058	19,887
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,165	7,407	6,106	4,869	6,437

**分析欄**

一般会計等(普通会計)の地方債現在高は、主に合併特例債の活用により、増加が続いていたが、平成22年度をピークに今年度からは減少していくと見込んでいる。

一方、公営企業債等繰入見込額は平成22年度まで減少傾向であったが、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことから、公営企業債等繰入見込額は今後増加すると見込まれる。現在、本町は普通交付税・臨時財政対策債ともに合併算定替によるものであるが、段階的に一本算定になる平成27年度から将来負担比率が厳しくなっていくと予想される。また、今後において収支不足による基金の取り崩しの予定があることなどを考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。